



でもなく単に特別区だけの利益だけで  
はなく、これは同時に、国家あるい  
は國の政治そのものに重大な關係を持  
つております。この点は実はもう一つ  
改正の法案にあります、特別区の警  
察費を一部国庫が負担することができ  
るという法案の五十二条の三であります  
して、これについても同じようなこと  
が言えると思うのであります、地方  
財政法を見ると、第九条で、自治体警  
察の経費は、これは主としてその地元  
の地方政府公共団体の利害に関係する事務  
であるから、従つてその地元において  
負担するというふうになつてゐるので  
あります。その建前から申しますと、  
今度の特別区の警察費が一部国庫負担  
となるということは、かなり大きな食  
い違いがあるようではあります、しか  
し翻つて考えますと、特別区の警察  
は、これは必ずしも地方財政法に書い  
てある、主として地方政府公共団体の利害  
に關係ある事務というふうには思えな  
いのであります、これはだから外国  
におきましても、首都の警察、たとえば  
パリのフレエ・ド・ボリスであります  
とか、あるいはドイツのかつてのボリ  
ツハイ・プレジデントというふうな、  
特別にそいつた首府と申しますか、  
首府の所在地の警察については、一般  
の自治体警察という考え方ではどうてい  
う割切れないものがある。言いかえます  
と、特別区の警察は、単純な自治体警  
察ではなくて、半ばこれは国家的な性  
格を持つてゐる。その利害に關係あ  
るものである。その立場から考えま  
すと、経費を一部国庫負担とするとい  
ふことも私は賛成できるのであります  
て、同時にまたそういう含みにおいて  
考えますと、警視総監を内閣の総理大

臣の免任というふうに持つて参りまして、理解できるのであります。言いかえますと、この第二点は、これは完全に治体警察一般にははどうてい考えられるい變則的なことであります。しかしながら、特別区の警察が、普通の意味の自治体警察とは非常に違つたものであつて、半ば国家地方警察のごとき性格をもつてゐる。あるいはもう少し率直に申しますと、むしろ最もはつきりと、つまり國家地方警察の、國の警察の主要な部分のようにも思ひます。が、これはしかし一種の改革的な意図でありまして、現行法の解釈としては、もちろん自治体警察であります。が、しかしこれは単純な自治体警察ではなくて、同時に地元の自治体のほかに国家的な利害關係を伴う。その点で内閣総理大臣による任免ということを考えられるのではないか。私の意見は、この点においても大体改正の法案に賛成であります。

は、都道府県公安委員会であるといふふうになつておりますけれども、私はこの点はやはり非常な無理があるのでないか。原則はあくまでも都道府県の公安委員会が、国警の運営管理に当るべきであります。しかしそれは單なる都道府県の自治体警察ではなくて、國の警察であるといふふうに考えるべきであります。しかしそれは単任でありますから、その意味で中央の機関、中央行政庁が、ある程度の指揮監督を行ふことは当然である。その意味におきまして、内閣総理大臣が国警の本部を通しまして、都道府県公安委員会に対し指示を与えるということは、これはもちろん指示の程度によりますけれども、都道府県公安委員会の責任を無視するようなことになりますと、現在の警察法に反すると思いますが、しかし指示の程度がそれほど極端に走らなければ、私は国警については格別問題はないからうと考えるのであります。ただ特に議論になるのは、市町村の公安委員会であります。この方は元来中央政府が直接タッチしないところでありますから、運営管理、行政管理ともに市町村独立に行つていたのであります。それを今回少くとも運営管理につきまして、指示権を持つに至るということは、重大な変化であろうと考えるのであります。この点でありますから、指示の範囲あるいはどういう場合に指示が行えるか。また指示の内容などにつきましては、相當慎重に考える必要があると思うのであります。ただししかしこの六十二条の二の草案を見ますと、簡単であります。しかし非常事態のような、地元の公安委員会をまつたくな上げにいたします

して、直接中央から取締りを行うと  
う形にはなつてしないのであります  
ら、その点は非常事態における措置  
りは、はるかに微温的なものであり  
またさらに特に必要あると認めるとき  
という、これもはなはだあいまいな  
言葉であります。が、しかし解散上は  
私ども応援要請あるいは普通の意味で  
協力、そういうふうな関係で、十分な  
治安の維持ができる場合は、この指揮  
は行うべきではない。言いかえます  
と、公安維持上の必要な事項につい  
て、指示と申しますのは、これは普通  
の方法によつて自治体警察と国警との  
協力では、どうてい治安の維持が困難  
である。言いかえるとかなりこれは広  
い、あるいは全国にわたるような、影  
響するような、そういう事態において  
初めて指示が行える。これあたりは多  
少規定が簡単でありますから、解散上は  
ははつきりしない点があるかと思いま  
すが、警察法の解釈をそういうふうに  
持つて行きますと、大体においてこの  
法案も、この点もまた贅成できるよ  
うに考える所以であります。

の京都の地方裁判所の判決などは、まったく異例でありまして、一般にわが國の判例は公共の福祉のために、必要最小限度においては基本的個人権についても濫用を取締ることができる、こういう結論になつてゐるようになります。またこれは学東の通説でもあるのであります。しかし大体の傾向は、学界においてもほとんど最近は、はつきりしたそういう線におちついて来たと考えるのであります。つまり集会の自由につきましても濫用はやはり違法なのであって、これに対しては憲法十二条、十三条などによつて当然に最小限度ではありますか、取締ることができると考えられるのであります。

ございますから、その程度にして省略いたします。

次に公安条例を見ますと、現在ははなはだ内容が区々であつて、一例を申しますと、大阪府下における市町村の公安条例では、あるものは集会まで取締つておるし、あるところは単に集团行進、集団的なデモンストレーションだけを取締るとか、その他こまかい点におきまして同じ府県においても市町村によつて違う。あるいは静岡県の公安条例で申しますと、これは自治体警察が置かれている区域だけなのでありますから、そこで隣接の町村、国家地方警察の区域に入りますと、もやは取締りがないというふうなことで、非常に不自然なのであります。でありまするから今日画一的な法律によつて平等な取締りといいますか、これを期待する。しかしその反面に不必要的取締りがそれでは行われるのではないか。たとえば山間僻地というようなところで集会が行われても、やはり法律によつて取締りを受ける、はなはだおかしいではないかという疑問も起きております。しかし御承知のように新しい法律案は、許可制を届出制に改めておるのでありますて、こういうこまかい点は、これも時間がございませんから、罰則に段階をつけたというふうなところも、一々考えてみますと、かなうな点、その他警察職員の権限とか、罰則に段階をつけたというふうなところも、従来の公安条例の不備を補つておる、と思うのであります。時間がございま

せんから、簡単であります。以上に  
しまして、私はあとの方の法律案につ  
きましても大体はこれで適当である。  
従来の公安条例に比較いたしまして、  
新しい法律案ははるかに慎重な用意を  
もつて書かれているように考えるので  
あります。

以上で私の陳述を終ります。

○金光委員長 次に評論家の高橋雄尉  
参考人にお願いいたします。高橋参考  
人。

○高橋参考人 警察法の一部改正の中  
で、国警長官を総理大臣の任命に移す  
点は、現行の警察法の一般を通じて見  
ますと、この条項だけを改正すること  
には非常に無理があると思います。申  
すまでもなく、今日の国家地方警察  
は、国家公安委員会が管理をいたして  
おりまして、国警長官は国家公安委員  
会の事務部局の長官であります。従つ  
て国警長官は、仕事の上においては国  
家公安委員会の指揮命令に服すべきも  
のであることは、法律の上においては  
問題がないと思うのであります。従つ  
て万一公安委員会の意思に反して、總  
理大臣が国警長官を任命いたしました  
場合において、国警長官と公安委員会  
の意見が相違をいたしました場合にお  
いては、どういうことになるであります  
でしょうか。その場合は法律上当然國家  
公安委員会の意見によつて動くものだ  
といいたしますならば、特に内閣総理大  
臣が国警長官を任命するということ  
は、大して意味のないことになるので  
はないか。そういう意見の相違が起り  
ますと、内部において混雑が起りま  
して、決して警察の仕事を円満に行つて  
行くゆえんではないと思うのでありま  
す。しかし私は、政府が今回のようない

立案をせられました趣旨、すなはち今日の社会の情勢から見て、何らかの処置を講しなければならぬという点は、私ども同感であります。それならばむしろ警察法全体に手を入れまして、國家公安委員会の制度をかえて行く以外に道はないであります。國警長官だけを総理大臣の任命権に移すといふことは、非常に無理があると思うのであります。その点は、大きく申しますならば、たとえば國家公安委員会の五人のうち、三人以上は一つの党派から出してはいけないというような点から考えましても、現在の国家地方警察の管理については、時の政府の意図によつて、あるいは時の多数党の意見によつて左右してはならぬということは、今日の法律の根本の趣旨であろうと思う。その趣旨の当否は別でありますが、現にその法律があります以上は、これにそむくようないいはれと矛盾するような改正をすることには、よほど注意をしなければならぬと考えております。この点は特別区の東京の警視総監についても、私は同じような問題があると思う。ことに東京都の特別区は自治体でござりますから、国警長官の場合よりも、もつとめんどうな法律上の困難があるよう思うのであります。東京の警視庁につきましては、先ほど田上先生のお話にも特別の地位があるということがございました。世間には、世界各国の首都の警察はどこも国家警察である、従つて日本の東京においても、同じような首都警察を国家の手によつてつくるべきだという論が非常に多いのです。これは一応もつともなりくつであります。ですが、私はただ各国の例が、その首都

が全部国家警察を持つておるのだから、日本は警察厅も国家警察にしなければならぬという点には、必ずしも同意いたしません。これには疑問を持つておりますが、これはこの問題に關係のないことがありますから触れません。

現在の公安維持の上から大きく考へますと、一番大きな欠点はどこにあるか申しますと、現在小さい自治体警察が分立いたしておる点にあるのであります。五百とか六百とかいう小さい警察署が全国に散らばつておる。これが国警と対立したような形で動いております点に、警察の公安維持上の盲点があるのです。五〇〇とか六〇〇とかいううなれば、この群小の自治体警察を統合する以外でありますから、公安維持の上から警察法の改正をしようというならば、改正是、実は私は大して意味はないものだと考えております。従つて政府が御心配になつておられますような点を、実際に実現せしめるためには、そういう方向に慎重に御審議になつて、思い切つた改革をなさることが、この際必要であろうと思うのであります。

第二の公安上必要な指示を行うといふ点につきましては、私は同感であります。これは改正是、いかがに警察の組織、制度をかえますても、公安の維持ができないことは当然であります。現在の社会情勢から考りますれば、この種の法律がなければ、府県なり都市において公安条例をつく

つておるゆえんであります。しかし人権に關係のある問題でござりますから、また一地方にだけにあつて、すぐ躰のところにないというのではなく、こういう種類のものは国会において慎重に御審議になつて、りつぱな法律ができることが望ましいのでありますから、この際この趣旨の法律案をおつくりになることは、非常に適当であると考えます。

ただ内容につきましては、私はもう少しあわつた規定をこれに入れたよりかろうという意見を持つておるのであります。その第一は、屋外集会や集団示威運動は、国会の開会中は、国会の議事堂の構内及び周辺の道路、また裁判所において現に裁判の開廷せられております時間内は、裁判所の構内及びその周辺においては、これらの集会並びに集団示威運動を、法律をもつて全面的に禁止すべきものであると考えます。国会の審議並びに裁判が、外部の少しの圧力をも受けずして公正に行われることが、民主主義の上に大切であることは、私の申し上げるまでもないところであります。その点から考えて、この種の立法をなさる以上は、この二点について規定を入れることが適当であろうと考えます。

いま一つ、法案の第六条の主催者に対する遵守事項の命令の中に、危険物の携帶の制限並びに禁止という項目がございますが、公衆の集会とか示威運動等において、人の生命、財産に危害を与えるような危険な物を持つて集まるということは、善意の人間のすることはないであります。これは実際なる場合でも、公安委員会はこういう

す。ただこのような治安関係の立法につきまして、私の見て いるところを述べておきたいと思います。参考までに申し上げたいと思います。

民主主義の社会で、あらゆる人にとしく自由と人権を保障するという思想が、民主社会の治安立法の目標であります。そのよろうかと思ひます。そのよろうかと思ひます。そのよろうかと思ひます。

人権を破壊するような暴力的破壊活動や、公衆の生命あるいは身体、自由財産に対して、直接に危険を及ぼすような集団示威運動といふようなもののが、取締りの対象にならなければならぬということは、これは原則として否定することはできないと思うのであります。しかしながら、そのような治安のための立法が拡張解釈や濫用によって、またかえつて自由と人権を侵害するおそれがある。こういうふうにならぬことと、治安立法の目的がそこでくずれることになると思うのであります。

そういうふうな意味で、治安立法は必ずしもよい立派な法律であると言つてもよろしいと思いますので、治安立法につきましては、極度に慎重な態度が望ましいということをまず考へるのです。そういう意味におきまして、私は民主主義の社会では、治安立法はできるだけ最小限度から出発していただきたい。

それがどうしても不十分であるといふことが明らかになりましたときに、立法を強化していただくということでおきますならば、私は國民もこれを納得し、支持するに違ひないと思うのであります。これに反しまして、いきなり最大限の治安立法というふうなことをやら出発しようとすると、あらゆる場合にも万全の対策を立てておかないと不安だというふうな考え方で、マキシ

マムから治安立法を立てて行こうとうふうな態度は、実は私は正当でもいし賢明でないのではないか、こうふうに考えておるのであります。

ところで今日のわが国の治安態勢の盲点は、一体どこにあるだろかと、ことを考えてみると、概して申しますならば、取締り法規が欠けておらず、取締り法規があつても、取締能が不十分なために、十分に治安が確立が行われておる。それを十分に取締るだけの治安体制がないというところに、あらためて新しい禁止立法を加えてみても、大した意味があると、うには私には考えられないのですが、そういう意味で、新しい立法のために法網にひつかかるのは、そのなんじんの破壊的な分子であるよりは、一般国民になるおそれがあるというふうに考えますので、そういう見地から私はこの二つの法律案について、意見を簡単に申したいのであります。

最初に集団示威運動等の秩序保持に関する法律案について一言いたしますと、これは先ほどからいろいろお話を出ておりますように、現に各地にあります公安条例を一本化すると同時に、そこでこそこを合理化されておる、一部の公安条例に見られるような行き過ぎを改めておるということと、法文を明確にしておる、許可制を届出制の範前に改めておる、それからこの運用について濫用のないようにかなりしほつてある、というふうな苦心の跡が見られておりまして、そういう意味か

ら申しますと、私はこの法律案の方より比較的合理性を持つておるというふうに考えるのであります。ただこれにつきましては、私は二つの点について多少の疑惑を持つております。一つの点は、法案の第六条以下の遵守命令特に第六条の三項の変更命令、それから第八条の警察官の権限という規定のあたり、これがもし濫用されると、やはり憲法の保障する表現の自由といふことに対する重大な危険をはらむおそれがあります。そのような意味で、これら簡条についての運用をもつて慎重にできるような考慮がなされねば、なお私は安心だというふうに思うのであります。いま一つの点は、現在各地に公安条例があつて、大体それまでまかなつて行けるという場合に、なぜこれを今ここでことさらに一本化しなければならぬかという点であります。その点についての疑惑は、法案の法案理由を読んだだけでは、十分に納得が行かないかということであります。しかしながらこれは私が各地の事情を十分に理解せんので、あるいは条例の必要があつても、何かの事情でこれができないというふうな実情にあるのか、あるいはまた今まででは占領軍の存在によつてカバーされておつたところが、これがなくなつたために重大な不備を来すのだ、こういうふうなことが十分に理由づけられますならば、私はこの法律案について強く反対するというような根拠が見出せないのであります。しかしのような取締り法規の欠如といふ問題よりも、今日わが国の治安体制

の立場は、治安機構の不備と、その運営の脆弱な点にあるというふうに考へますので、むしろ警察法の改正案の立場が、私は重要性を持つておるというふうに考えます。今日の警察監察と自治体警察との間及び自治体警察相互の間にも、緊密な協力連絡関係がないというふうなこと、そのほか海保保安官とか鐵道公安官とか警察予備隊とか、そういうふうなものとの横の連絡關係もきわめて微弱であるといふこと、そういうふうなことを考慮して参りますと、現在のわが国のように、全国にわたつて計画的と思われるような、暴力的な秩序攦乱行為が行はれておりますときに、しかもそれが国際的な背景とも結びついておるというふうな懸念もあるときに、このようなお治安体制では、私は十分に法と秩序を維持することができないのではないか、このように考へるのであります。そういう意味で、警察法の改正ということは、私はきわめて重要な問題だとと思うのであります。ただここに提案されております改正案の中で、国警本部長官と特別区の警察の長を総理大臣が任命するということは、やはり現行法の建前から見ると、どう考へても、少し行き過ぎだというふうに私は思ふのであります。つまり警察が時の政党によって動かされないということと、また警察の民主的な運営を確保しておるという現在の警察法の建前から言

いますと、総理大臣がこれらの長官を任命するということは、私はどうしてもこれは行き過ぎだと思うのであります。公安委員の意見を聞いてとありますけれども、しかしそれがどの程度の拘束力を持つかということは明らかにされておりません。従つて先ほどもお話を出ておりましたように、総理大臣が任命した長官と公安委員の意見とがわかれてもうるというふうな場合に、結局責任の関係が混乱して来て、大した実効は上らない、こういうふうな懸念があると思うであります。私はやはり今の段階では、警察法の改正は、公安委員というものを中心に置いて運用するという建前、それから自治体警察を認めるという建前を前提にしながら、現在のような分立主義的な運用を改めることころに、ます主眼点を置くべきではないかと思うのであります。

な案件につきましては、国家警察と自衛体警察との管轄区域というふうなことにかかわらず、警察が協力して活動できるような道を、もつと容易にしていただきたいということであります。そうして国警長官の任免と特別区の長の任免については、総理大臣が直接に任免権を握るというのではなくして、むしろ消極的な意見を言う機会を認められるという程度でやっていただきたいと思うのであります。それと同時に、単に機構の問題だけでなくして、むしろ治安関係者の質の向上、それから連絡の強化、待遇の改善、殉職者に対する援護というふうなことによつて、この警察官の士気を維持するといふことが、さらに大切なことではないかと考えるのであります。しかしながら、今私の申したような点は、また角度をかえてみればいろいろの問題がござりますから、私がここでひとつお願ひしたい、あるいは提唱したいと思いますことは、むしろこの警察法の根本的な検討をするために、各方面の学識経験者、利害関係者を集めて、慎重にこれを検討するような審議会を置いていただきたいということであります。そこでもつて、この根本的改革を考えるということが大切であつて、現在出されておるような彌縫的な改正案では、私は、これはとうてい今日以後わが国が直面すると考えられる治安の問題を、十分に解決できないというふうに思うのであります。そのような意味で、ぜひひとつの権威ある審議会で根本的に検討していただきたい。警察法の改正ということは、それからあとにすべきではないか。これは国会において審議されることを決して軽視する

意味ではございませんけれども、この治安の問題が非常に重要な問題でありますために、そういうことを私はお願いいたしたいのです。

そのほかに治安の問題を考えるべきいろいろの観点がござりますけれども、二つの法案につきましての私の概括的な意見は、以上の通りであります。

○金光委員長 次に東京大学名誉教授、牧野英一博士にお願いいたします。牧野参考人。

○牧野参考人 私いたしましては、今三君のこまかに御論じになつたものに対して、特に加えてみようと思う新しいことはございません。ただ法律学に従事しております立場から、ことに憲法制定の際の審議にあずかつた一人といたしまして、この法案ばかりではなく、他の法案をもがめつて考えておることを一点申し上げてみたいと思います。

憲法に関連して、民主主義ということは何でも個人を解放することであるということ、すなわち基本的人権を尊重することであるというふうに言われまして、公共の福祉ということに関する考えは世の中で非常に弱い。世の中で弱いばかりでなしに、憲法審議の当時においても、その点については多くの人は議論しなかつたと思います。私は、特にこの公共の福祉ということを考えなければ、民主主義ということは全うされないということ、さらに進んで、憲法第一条に書いてある国民統合ということが憲法の根本問題であり、ひとり憲法ばかりではない、全法律の中心になるということを主張したのであります。その後の情勢に照します

ますそういうことを考えております。それを世の中では、逆コースであるとかあるいは右翼化するとかいうような言葉で批評せられるようあります。が、先ほどからも三君がお説きになつたように、治安状態が悪い。その治安状態が悪いのに対して、基本的人権ということが、あまりにそればかりが主張され、そして公共の福祉などはどうであつても、というような様子が一方に見えては、憲法また全法律の理解に対する、公共の福祉及び国民統合ということについての考慮がくずれておる、弛緩しておる、ゆるんでおるということに基くのであるう思います。

問題であつて、このくらいの改正はさしあたりやはり必要なことであるうと思ひます。私個人としてはもう少し強くおやりになつてもいいと思うくらいあります。改められたけれども、まず当局ではこのくらいの程度でやつてみようということであるならば、それでひとつやつて「ごらんなさい」、こういうふうに考えておるのでござります。

警察法の一部を改正する法律案について申しますると、これは警察法全体の仕組みとはまったく合わぬものであります。これは純粹法律論としては異論がなかろうと思ひまするが、しかししながら今御説明になつた通り、この警察法のおかげで、あまりにも警察の国民的統一というか、警察の機能につきまして、公共の福祉保全というものに欠けるところがあることになつておるのあります。この警察法といふものがどういう因縁でできたかということは御承知でございましようが、われくは今新たなる国民的立場において、この警察法の仕組みをばかえねばならぬことになりました。それについてのごく一部分の例外法がここにできたということになりますしょ。これは私が専門として取扱つておりますものの例から申しますると、刑法でございますが、刑法というものは、ある一定の思想がぎまつておりますけれども、少年法というものでだいへんな例外を設けて、その例外もだん／＼大きくなり、最近の国際会議においては、刑法の全体を少年法の新しい考え方でやり直すのが、しかるべきではないかといふ議があつたくらいであります。しかし今刑法を全然やり直すということはで

きないことありますので、少年法の改正ということで、刑法の方の社会的大勢は革新というものが取扱はれつてみしても、いかにも警察を中央の政治から解放するということに専念したために、できたところのこの警察法に欠点があるといふことになれば、まず少くともさしあたり穏やかに部分的に改正を試みて、事柄の実際の動きをながめて行く必要があらうということになります。論理的にはちよつとおかしい。ちよつと同じやない、大いにおかしいと思います。けれども考え方には、論理の方なのでございますから、論理さえ通れば実際はどうでもいいではなく、実際の必要に応ずるために、論理を相當に重視しなければなりません。この警察法の一部改正が成立するといたしますれば、私は警察法全體に関する学問上の組織、説明というようなものが一変して来なければならぬ機運になり、かくして今お話をなつたようだ、警察法を根本的に改正するという国会のお仕事が始まることがあります。この程度のことはさしありごもであります。このまま私は賛成いたします。

このデモ運動の法律案でござりまするが、これは先ほど各地方の条例でまだなつて行けるものならば、まかなつておつてもいいではないかということではなく、少くともこの程度のこととは統一的に規定してあつてかかるべきことであるうと思うのであります。ことに先ほどからお話しになります通り、条例はその区域管轄によつて制限されますが、運動そのものは実際に改正を試みて、事柄の実際の動きをながめて行く必要があらうということになります。論理的にはちよつとおかしい。ちよつと同じやない、大いにおかしいと思います。けれども考え方には、論理の方なのでございますから、論理さえ通れば実際はどうでもいいではなく、実際の必要に応ずるために、論理を相当に重視しなければなりません。この警察法の一部改正が成立するといたしますれば、私は警察法全體に関する学問上の組織、説明というようなものが一変して来なければならぬ機運になり、かくして今お話をなつたようだ、警察法を根本的に改正するという国会のお仕事が始まることがあります。この程度のことはさしありごもであります。このまま私は賛成いたします。

思惑として考へている点はその程度でござりまするが、なおこの刑法を毎日じつております立場から、デモ運動の方の法律案については二つ、三つ取締りに対し弱いという感じがあります。この「公共の場所」ということがあります。第二条に「公共の場所」ということがあります。そこで御詮議になることを希望いたしました。

べきことであるうと思うのであります。この「公共の場所」という言葉は、たゞいまの点でありますから、国家的にこういう法律ができるということはしかるべきことであると私は考へます。ただ国境をも乗り越えて関連を持とうといふときでありますから、国家的にこういう法律ができるということはしかるべきことであると私は考へます。ただそれがめでたくなつて、たゞいまの点でありますから、主催者という言葉と行うという言葉とが使いわけありますが、すなわち運動の主催者、運動の行為者というようなこと、こういうことを、たゞいま申上げたのでありますから、主催者と行うという言葉とが使いわけあります。たゞいまの点でありますから、主催者と行うという言葉については、われ／＼刑法の学問例でござりますと許可制になつてゐるものを、届出制にしている。私どもはなやり方でやつてこちらなさるといふ局の心持であるならば、ひとつそれでやつてござんなさい。何ごともアメリカ式のトライアル・アンド・エラーリーであります。さしあたりますこういう遺漏がちよつとありますから、ひとつそれでは、たとえは学問的には比較法的議論するのでありますから、こういう言葉をどう整理したらよろしいか。またその次には罪則のところで二千五百円以下の罰金、これもお気づきになつてゐることと思ひます。しかしも政策としては悪いことではござりますまい。私自身としてはもう少し強く、どういうふうにやるかといふ具体的な案そのものについては、必ずしも十分の用意はございませんけれども、何だかこの法律がこのデモ運動のも、何だかこの法律がこのデモ運動の取締りに対しては弱いという感じがあります。

思惑として考へている点はその程度でござりまするが、なおこの刑法を毎日じつております立場から、デモ運動の方の法律案については二つ、三つ取締りに対し弱いという感じがあります。このまま私は賛成いたします。

○金光委員長 それでは参考人の方に對しまくる質疑を許します。参考人に對する質疑は理事会の申合せによります。まず私の考へておりますのはその程度でござります。

○八百板委員 矢部さんのお話についてお話を伺いたいのでござります。根本的な警察法に対する改正、それは参考人の方に對するものとしては、きわめて小さいデモ運動のことでござります。第二条に「公共の場所」ということがあります。そこで御詮議になることを希望いたしました。

べきことであるうと思うのであります。この「公共の場所」という言葉は、たゞいまの点でありますから、国家的にこういう法律ができるということはしかるべきことであると私は考へます。ただ國境をも乗り越えて関連を持とうといふときでありますから、国家的にこういう法律ができるということはしかるべきことであると私は考へます。ただそれがめでたくなつて、たゞいまの点でありますから、主催者と行うという言葉とが使いわけあります。たゞいまの点でありますから、主催者と行うという言葉については、われ／＼刑法の学問例でござりますと許可制になつてゐるものを、届出制にしている。私どもはなやり方でやつてこちらなさるといふ局の心持であるならば、ひとつそれでやつてござんなさい。何ごともアメリカ式のトライアル・アンド・エラーリーであります。さしあたりますこういう遺漏がちよつとありますから、ひとつそれでは、たとえは学問的には比較法的議論するのでありますから、こういう言葉をどう整理したらよろしいか。またその次には罪則のところで二千五百円以下の罰金、これもお気づきになつてゐることと思ひます。しかしも政策としては悪いことではござりますまい。私自身としてはもう少し強く、どういうふうにやるかといふ具体的な案そのものについては、必ずしも十分の用意はございませんけれども、何だかこの法律がこのデモ運動の取締りに対しては弱いという感じがあります。

思惑として考へている点はその程度でござりまするが、なおこの刑法を毎日じつております立場から、デモ運動の方の法律案については二つ、三つ取締りに対し弱いという感じがあります。このまま私は賛成いたします。

○八百板委員 矢部さんのお話についてお話を伺いたいのでござります。根本的な警察法に対する改正、それは参考人の方に對するものとしては、きわめて小さいデモ運動のことでござります。第二条に「公共の場所」ということがあります。そこで御詮議になることを希望いたしました。

べきことであるうと思うのであります。この「公共の場所」という言葉は、たゞいまの点でありますから、国家的にこういう法律ができるということはしかるべきことであると私は考へます。ただそれがめでたくなつて、たゞいまの点でありますから、主催者と行うという言葉とが使いわけあります。たゞいまの点でありますから、主催者と行うという言葉については、われ／＼刑法の学問例でござりますと許可制になつてゐるものを、届出制にしている。私どもはなやり方でやつてこちらなさるといふ局の心持であるならば、ひとつそれでやつてござんなさい。何ごともアメリカ式のトライアル・アンド・エラーリーであります。さしあたりますこういう遺漏がちよつとありますから、ひとつそれでは、たとえは学問的には比較法的議論するのでありますから、こういう言葉をどう整理したらよろしいか。またその次には罪則のところで二千五百円以下の罰金、これもお気づきになつてゐることと思ひます。しかしも政策としては悪いことではござりますまい。私自身としてはもう少し強く、どういうふうにやるかといふ具体的な案そのものについては、必ずしも十分の用意はございませんけれども、何だかこの法律がこのデモ運動の取締りに対しては弱いという感じがあります。

思惑として考へている点はその程度でござりまするが、なおこの刑法を毎日じつております立場から、デモ運動の方の法律案については二つ、三つ取締りに対し弱いという感じがあります。このまま私は賛成いたします。

○八百板委員 矢部さんのお話についてお話を伺いたいのでござります。根本的な警察法に対する改正、それは参考人の方に對するものとしては、きわめて小さいデモ運動のことでござります。第二条に「公共の場所」ということがあります。そこで御詮議になることを希望いたしました。

おるのでありますて、国警一本にしる  
というふうなところまで考へて申し上  
げたわけではございません。

○八百板委員 財政の基礎についてお  
話くださつたのでありますか。その点  
基礎というはどういうふうな意味を  
含んでのお話でございますか。その点  
も詳しく教えていただきたいと思いま  
す。



警察長の諮問機関、というものが、われわれは実態ではないかと思うのであります。この点について私の考え方を申しますと、将来の公安委員といいたしましては、常勤にいたしますと専門家になつてしまつて、公安委員といいうものの本質がなくなるのではないか。ありますから非常勤という線は残しております、そのかわり仕事の上におきましては、おそらくは警察長の諮問機関あるいはもう少し強く議決機関と申しますが、議決機関と申しますか、そういうふたよくなことに大体が考えられるのであります。しかしそれは運営管理の場合であつて、国家公安委員会にはあまり存在理由がなかろう——ありますのはつきり申し上げますとさしさわりがあるかもしませんが、都道府県なり市町村の公安委員は、原則として残りますのが適当だと思うのであります。それはどちらかというと現在の形ではなく、むしろ警察長に対してある程度抑制するといいますか、警察権の行き過ぎを抑える、そういう意味におきましては、警察長が公安委員会に諮つて、あるいは議決を経て、許可なりその他命令を出すというふうなことが考えられると思うのであります。

權威が非常に弱くなる。この間の調整につきましては、この法律の改正において、行政組織上の問題からそういう一つの欠陥が現われて来ると思いますが、先生はそれについてどうい御意見を持つておられるか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○田上参考人 実は私深い意味で申し上げたのではないであります、國家公安委員会につきまして、先ほど申し上げたような意見を持つておりますが、もう一つしいて申しますと、都道府県の公安委員会と都道府県の警察隊長という関係をお考えになりますても、警察隊長は中央から任命されるのであって、公安委員会は何らその任命については権能を持つてないという点、これも不自然といえども、今はだ不自然なのであります。そういうことが大いに改正を要するところになるかもわかりませんが、私は必ずしも今のお話のような場合に国家公安委員がやめなければいけないと、うう、そういうはつきりした結論が出て来るとは思わないのですが、しかし実際これは法律論ではなくて、むしろこの問題は、政治的にどのような影響が内閣から警察当局の方に与えられるかということ、その点が実は問題だと思うでございますが、一方では国家公務員法の線でもって、一般職と道府県の公安委員会というふうな關係を考えてみますと、私は大体この原案でよろしかろうかと考えております。

○門司委員 それから矢部先生にちよ

が、先生の御意見の中に——これは各  
先生のどなたの御意見の中にもあつた  
のであります。が、今日の警察法に対し  
ては再検討をしなければならないとい  
うような、大体集約すればそういう御  
意見があつたように考えております。  
もちろん今日の警察法は、占領後にお  
ける非常に強い向うの示唆であります  
て、当時私ども警察法を制定いたしま  
すときの委員として、連合軍に折衝い  
たしました経緯から考えましても、や  
はり向うの一方的な意見だけを認め  
られたと言つてもさしつかえないほどの  
法律であつて、実情に沿わないとい  
ふことは、われくも十分承知いたして  
おります。しかし一旦こういう機構が  
でき上つておりますと、そうして今日  
の警察機関の中にいろいろな欠陥は  
ございましょうが、さしあたりの問題と  
して今具体的に申し上げますと、た  
とえば選舉法における選舉違反の取締  
りというようなものについては、地方  
の自治警察にまかしておいてもだめ  
だ、これはやはり国警というような情  
実のない警察でなければ、十分取締り  
ができない、というような声が非常に強  
いのでございまして、従つて選舉法改  
正の場合にも、選舉違反だけは国警が  
やるようにしてはどうかという意見も、  
非常に強かつたのであります。そういう  
ことが考えられます。それからさら  
に犯罪の面から見て参りまして、た  
とえば治安と言つておりますが、おの  
ずから治安の中には二つの関係があり  
まして、一つの治安は、個人の個性か  
ら来るいわゆるどろぼうのようなも  
の、あるいは怨恨関係から来る殺傷の  
ようなもの、これは国の行政に全然関

係がないことは言えませんが、大して關係のない個人の犯す犯罪というものが一つ。一つは、どうしても国の行政の面と切り離すことのできないもの。今までいろいろな事件が起つておますが、これらの中には、やはり行政の面から切り離すことのできない一つの問題が現われておる。この二つの治安関係が出て來るのであります。現在の警察法は、主として個人を中心としたような犯罪を取締ることのためにのみ使われておる。さらにそれを防止することのために、やはり警察を国民党と最も親しみやすいものにするということで、自治警というものがこしらえられておる。今日の日本の現状はそればかりではありませんで、国の行政上の問題から来る治安をどうするかといふ考え方方が、非常に強くなつて来ておる。従つて警察法の中にもそういう問題が出て来て、その關係から今度の警察法の改正が行われております。治安の責任は行政府にあるから、従つて治安の当面の責任者である長官は総理大臣が任命するのだ、いわゆる責任の所在を明確にするのだということを、政府は言つております。そういうことでできております。従つてこの二つの面から考えて参りますと、根本的に検討するということにつきましては、先生のお考へでは、一体どちらを非常に重要視した警察組織にしたらいいかということです。これは非常にむずかしい問題であります。どうして、かくら来る犯罪というようなものを取締るには、どうしてもやはり一本になつた姿でなければならぬといったしま

と、これは往々にして日本の昔の警察国家に、また逆もどりするような危険性を多分に持つております。従つて私は今回のこの警察法の改正につきまして、その点を一番重要な議論しておるのであります。警察法の機構の改革にあたつて、先生の御腹案等でもござりますれば、この際お聞かせ願つておけば非常に幸いだと思います。

○矢部参考人 ただいまのお話、まさにどもつともありますて、「私も実は全然そういうふうな考え方で、問題がむずかしいということを認めおるわけござります。実際現在の警察制度に置かないので、先ほどの普通の刑事とは、警備警察というようなところに頭を置かないで、先ほどの普通の警察のことを頭申しますか、そういう警察のことを頭に置いて考えたような警察体制だと私は思つておる。そこに警備問題が出来たものだから、現在の制度ではまだない切れないというところが出て来ておるのであります。しかしさばといつて、刑事問題と警備問題を全然分離するということも、これもできないわけでありまして、そういう意味で警備警察だけならもう國家警察一本にした方がいいのだといふことをおきまして、教育委員会こそ、あれは体といふ形でやるのだといふと、実際問題としては非常にむずかしいのじやないか。そこでやはり私は自治体というものをある程度認めて、同様にしかし国家警察との間の連絡關係、協力関係を強化していくことが、大体今日の警察制度を前提にした上でなし得る方法ではあるまいかと

思います。究極において国家警察一本にしろというところでは、私は考えておりません。しかしそのかわりに改革については、管轄区域をあまりやかましく言わないで、活動ができるような道を開くとか、そういうようなことが、国家警察と自治警察の双方から協力を一元的に把握する機構を考えると、あるいは重大な治安関係の案件についても、管轄区域をあまりやかましく言いません。されば、この際お聞かせ願つておけば非常に幸いだと思います。

○金光委員長 大石ヨシエ君。私は先生方にちよつとお尋ねいたしたいのでござりますが、私は公安委員会といふものは公選にすべきものであるということを、常に考えておるのでございます。たとえ公安委員になつておるものは、たいてい地方のボスがなつております。現に委員は任命にしておる。ゆえに地方に考えておるのではありません。たとえば、私は公安委員になつておるのでは、どうぞおきまして、教育委員会の人々は公選にしておる。

○大石(ヨ)委員 私は先生方にちよつとお尋ねいたしたいのでござりますが、私は公安委員会といふものは公選によつて公選にする方がいいかどうかということになりますと、私は少し疑念を持つことがありますと、それはやはり警察といふふうな仕事は、どこかに一つの責任と権限の秩序の関係といふものが結びついて来なければなりませんので、公選によつて公安委員が選ばれるということになれば、その公安委員は一切責任を持つのは国民に対してだけと、こののを持つておりますところの一つの組織から言いまして、これはまるで動かないものがそこにはさまるという関係になりますので、そういう意味で私はやはり現在のような任命の仕方が出来ておるのだとと思うのであります。それで、公選といふことには、どういう意味で私は公選といふことは、必ずしも賛成できないのであります。

○田上参考人 教育委員の方はきようとも、公安委員といふものは、私は公選すべきであると思います。この点につきまして、各先生方の御意見をおきまして、教育委員会こそ、あれは府県知事の任命にしてもよろしいけれども、公安委員といふものは、私は公選すべきであると思います。たとえば総理大臣がこの人を国警長官に任命し、これを警視総監に任命しろ、こういうふうに積極的にその人を言つて來るのはなくて、公安委員は教育委員会の委員は、やはり公選できない方がよからうと考えるのでござりますが、公安委員の問題でございまして、その人が人選をいたします場合に、まことにこの人では困るというような重要な理由がある場合に、政府側がその人はこ

るということをおつしやいましたけれども、その意味はどういうような意味でござりますか。

それから第三点、財政的基礎を明確にする、これはいかなる点でございまして、内輪では、内輪では、政府が持つておつてかかるべきか、あるいは重大な治安関係の案件についても、管轄区域をあまりやかましく言わないで、活動ができるような道を開くとか、そういうようなことが、国家警察と自治警察の双方から協力を一元的に把握する機構を考えると、あるいは重大な治安関係の案件についても、管轄区域をあまりやかましく言いません。されば、この際お聞かせ願つておけば非常に幸いだと思います。

○矢部参考人 第一の点でありますのが、公安委員が確かに地方の小さい自治体警察で、いわゆるボスと言われるような人がなるよう傾向があるということは、仰せの通りだと私も思いますが、しかしさばといって、これを公選にする方がいいかどうかということになりますと、私は少し疑念を持つことがありますと、それはやはり警察といふふうな仕事は、どこかに一つの責任と権限の秩序の関係といふものが結びついて来なければなりませんので、公選によつて公安委員が選ばれるということになれば、その公安委員は一切責任を持つのは国民に対してだけと、こののを持つておりますところの一つの組織から言いまして、これはまるで動かないものがそこにはさまるという関係になりますので、そういう意味で私は公選といふことは、必ずしも賛成できないのであります。

それから消極的ということは、それも、勢い長官の任命には政府は全然関知しないと、こういうことになる危険もありますので、どうしてもこの人でありますので、どうしてもこの人であります。されば、これはいかなる点でございまして、内輪では、内輪では、政府が持つておつてかかるべきか、あるいは重大な治安関係の案件についても、管轄区域をあまりやかましく言わないで、活動ができるような道を開くとか、そういうようなことが、国家警察と自治警察の双方から協力を一元的に把握する機構を考えると、あるいは重大な治安関係の案件についても、管轄区域をあまりやかましく言いません。されば、この際お聞かせ願つておけば非常に幸いだと思います。

○牧野参考人 私はやつぱり公安委員は選舉でない方がいいと思います。先ほど教育委員との関係のことをおつしやいましたが、これは脱線でございますけれども、教育委員の公選制の方がむしろ批判せらるべき状態にあるのです。なぜか、こう思つております。

○大石(ヨ)委員 私ちよつと牧野先生にお尋ねしたいと思うのですが、私たちの地方は、公安委員がボスばかりが

○牧野参考人 私地方の実情について  
は心得ておりませんが、なるほどそう  
いうことがあるのだろうとしうこと  
は、やはり自分にも理解ができます。  
それにはやはり公安委員に任命される  
資格があまりにも制限されておる。こ  
れは他の方からもみなお話をなつた通  
り、実は私も公安委員になつてくれと  
いう交渉を受けまして、もつと年が若  
ければ——もつともこの年でもやつて  
みようかというところまで思つたので  
すが、私役人の経験があるのですから、  
んとうに是々非常でやつてくれるに違  
いない、やれと、こういつてみんない  
つて来たのですけれども、だめじやな  
いか。公安委員がボスによつて占領さ  
れておるということは、さもありなん  
と思ひますが、そこには資格の制限が  
あまりにもきつ過ぎる、こういうとこ  
ろがあると思います。これは少しまだ  
脱線でござりますけれども、警察法と  
いうものははどういう関係でできたかと  
いうことを、われくへは考えてみなけ  
ればなりません。日本をばらくへにす  
るつもりでできた法律なのです。それ  
が今日では社会的のバックグラウンド  
がまるで違つて來たのですから、警察  
法改正のときには、その辺に大いに手  
を入れていただきなければなりませ

ん。しかし官僚のやることが脱線をしないように、公安委員がしつかりしておるということは私はいいことだ、こう思います。他の法規についても同じような問題が起りますが、この制度はやはりいい制度であります。これをうまく運用するということを考えてもらわなければならぬと、私はこう思いました。

○河原委員 牧野先生にお伺いしたい  
と思ひますが、先刻来非常に有益な豊  
富な蘊蓄を傾けられまして、私ども教  
えられることが多かつたのでございま  
す。つきましては、この際去る五月一  
日皇居前広場で行われましたあの騒擾  
事件につきまして、御感想なり御意見  
がありますするならば、お聞かせ願えれ  
ばまことに幸甚と存じます。

○田淵委員 先ほど大石先生がお聞きになつたことに対しても、各先生方が公安委員の公選ということについては、組織を持つておるものが強いからと言われる。なるほど、これは一応うかがわられるのであります。しかしまだ先ほどの牧野先生の御意見は、たいへん私は率直だと思うのです。実際このばらばら政策から来た欠陥がここに現われて來ておるのであります。現在の公安全委員会の制度そのものは、何とか公選によらなくとも、これは改正して行かなければならぬのではないか、こう私たちには痛感するものであります。それでいいお知恵をひとつ伺いたいのです。また京都事件の調査に参りましたが、たとえば北海道の札幌市における白鳥事件などで調査に參りました。また近くは今回の五月一日のメーデーで、東京都の公安委員の浅尾郵船社長も証人に呼んで聞いてみました。そこで大石先生がおつしやるようなくらいに、確かに地方の小さい自治的な団体の公安委員会には往々ボスがおります。これは私も認めます。たとえば某市における公安委員を出すときには、市長選挙で落ちた、ああいうのはあります。こういうような例もありますので、たとえば東京都の公安委員の浅尾君に、私が辞職を勧告したのもそこにあります。学識経験者といふけれども、制限が非常に強かつたから

そうならないで来たことについては、占領政策あるいはアメリカの政策といふようなものも批判して行かなければなりませんが、それはこの機会に私はこれ以上進めません。少くとも牧野先生のおつしやる通り、ばらく政策というものが日本を弱体化した。こういう占領政策は、非常に占領政策にいいところもあつたでしようが、悪かつた点もわれわれは率直に認めなければいけませんが、それから現在の公安委員会の諸君が、現在の東京都の公安委員の諸君が、あの現在の姿、現在の機構で行くならば、まくらを高くして眼痺せん。と制度で公安が維持できるかどうか。私ども率直に東京都民として言うならば、現在の東京都の公安委員の諸君が、この占領政策の実施された時代と、この第十三通常国会の、すでに独立する知識はあるかもしれませんけれども、いわゆるばらく政策から来たところの占領政策の欠陥、機構の欠陥、法律の欠陥といふものを急速に是正しないために、た期間のこの一つの空間に起きたものも、その制度の欠陥、機構の欠陥、法律の欠陥といふものを急速に是正しなければならないけれども、一番その中で急ぐのは治安問題であると思う。その治安問題の中で一番急ぐのは、この八月安委員会の制度をこのままによいから織の強いものが出て来て政党化する。あるいはそういうこと、もちろん先生方のおっしゃる通り、公裏にすれば確かに組織が果せるということになつた結果、乍覚、野党のような結果にもなるから、確かに公平になり、公安委員会の職責が果せるということは一応うなづけますけれども、このままでは何とも

しょうがない。現在の公安委員会は、制度が、これでよろしいとます御定になつておるかどうか。また改革しなければならぬと考えておるからうかといふ点を伺いたい点と、実際をいうと、この五月一日あるいは五月三十日の事件まで起きて来たことは、少くとも第一線の執行面の警察官ばかりでなく、大いに公安委員会にも責任があるとわれくは考えております。というのは、総評のマーティンなどに対しても、公安委員会は情報をキャッチしております。もう一つ事情を考えてみれば、融通のきく、どつかかというとお年寄りで、人格者で、非常行面もそれを黙認しておるのはないか。こういうように裏を考えれば考られるのが執行面としてもやりやすい。また執行面としてもそれも黙認しておるのではないか。これをお伺うのであります。しかしわれくとしてみれば是正すべき点は是正しておかなればなりません。私は治治安関係に最も関心を持つておりますので、これを伺うのであります。ひつお教えを願つた結果によつて、さことに伺いたい点もあるのであります。どうなたでもけつこうでござります。

を広げなくて、現在の委員会というものは、たとえばきのうの公益委員会の松本泰治博士、この人は学者としてわれわれは尊敬おくあたわざる人であります。が、あの本会議の答弁などではあがつてしまつておる。私はこういううつぱな人格者で、もつと商才にだけた経済人をこういうところに置く。いろいろ考えてみるとまた骨抜き政策、ばらく政策の欠陥が現われて来ておると思いますが、こういうことについて率直に御意見をひとつ伺いたい。

○田上参考人 答弁になりますが、先ほどちよつと申し上げましたように、行政委員会にか、今の御質問に対しまして能力がないのでござりますが、先ほどちよつと申し上げましたように、行政委員会にござります。そうしてたとえば公正取引委員会のよう、大体裁判のようないい感じでやる必要はないのであるけれども、しかし慎重に公平な立場においてその結論を出す、そういうような裁判のような作用、機能を持つておる委員会は、これは私は大いに尊重すべきではないかと考えております。ところが公安委員会の方は実は裁判ではありません。言いかえますと、直接に積極的に治安の維持に当るというのではありませんて、裁判官のような当事者ではなくして、いわば第三者の立場にある、そういうのではないでありますから、その点では私は一般的の行政委員会の中でも、公安委員会といふのはやはり問題というか、改革を要するのではなくいかと考えるのであります。それにつきましては先ほど申し上げましたように、公安委員会の機能でございますが、これ実際には警視庁の基本規定のように、大体警視総監に一任する。

○金光委員長 消防組織法の一部を改正する法律案、内閣提出第一八六号を正す。

○田上参考人 答弁になりますが、今御質問されたは、たとえば警察長の諮問機関といふが、諮問機関というと少し弱過ぎますけれども、とにかく一種の議決機関でありまして、重大な問題に

ついては公安委員会の議を経て、そうして警察長が決定するというふうなところが大体適切ではないか。しかしこれはもちろん今日の警察法の根本的な改正になるわけですが、将来どう考えるかという御質問であります。たならば、私の感じはその程度のものでござります。

○金光委員長 ほかに御質疑はございませんか。——この際申し上げますが、参考人として御意見を承ることになつておりました一橋大学の植松正教授より、文書をもつて意見を申し述べられて参りましたが、これは印刷したものであります。明日お手元に配付いたしましたが、参考人として御意見を承ることになつておりました

第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十五号中「消防制度及び消防準則」に、第五号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」を加え、同条に次の四号を加える。

十一 消防施設の強化拡充の指導及び助成に関する事項  
十二 消防思想の普及宣伝に関する事項  
十三 消防功労者の表彰に関する事項  
(二) 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

十四 前各号に掲げるものの外、法律(法律に基く命令を含む)に基きその権限に属する事項

十五 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

但し、市は、財政上の事情その他特別の事情のある場合を除く外、消防本部及び消防署を設けなければならない。

第十二条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村長又は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十六条 都道府県は、財政上の事情その他の事情のある場合を除く外、単独に又は共同して、消防職員及び消防団員の訓練を行うために所要の機関を設置しなければならない。

4 国家公務員共済組合法(昭和二十三年法律第六十九号)の一部を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

第二条第二項第一号中「国家

そうちして重大な問題については、すでに質疑を委員会のあらかじめ議決を得なければいけないと、そういう形に思いますが、私は現在のままで違つたものなのであります。しかし私はそちらに幾分実情を考慮いたしまして、将来の目安を置くことができるのではないか。言いかえますと、公安委員会は警察長の諮問機関といふが、諮問機関というと少し弱過ぎますけれども、とにかく一種の議決機関でありまして、重大な問題に

ついては公安委員会の議を経て、そうして警察長が決定するというふうなところが大体適切ではないか。しかしこれはもちろん今日の警察法の根本的な改正になるわけですが、将来どう考えるかという御質問であります。たならば、私の感じはその程度のものでござります。

○金光委員長 ほかに御質疑はございませんか。——この際申し上げますが、参考人として御意見を承ることになつておりました

第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十五号中「消防制度及び消防準則」に、第五号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」を加え、同条に次の四号を加える。

十一 消防施設の強化拡充の指

導及び助成に関する事項  
十二 消防思想の普及宣伝に関する事項  
十三 消防功労者の表彰に関する事項  
(二) 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

十四 前各号に掲げるものの外、法律(法律に基く命令を含む)に基きその権限に属する事項

十五 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

但し、市は、財政上の事情その他特別の事情のある場合を除く外、消防本部及び消防署を設けなければならない。

第十二条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村長又は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村長又は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十六条 都道府県は、財政上の事情その他の事情のある場合を除く外、単独に又は共同して、消防職員及び消防団員の訓練を行うために所要の機関を設置しなければならない。

4 国家公務員共済組合法(昭和二十三年法律第六十九号)の一部を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

第二条第二項第一号中「国家

終了いたしておりますので、これより討論採決を行いたいと思しますが、ただいま自由党及び改進党的委員より、共同で修正案が提出されておりますので、その趣旨について説明を求めます。床次徳二君。

一 消防職員及び消防団員の教養訓練に関する事項

二 消防統計及び消防情報に関する事項

三 消防に関する市町村相互の連絡調整に関する事項

四 消防施設の強化拡充の指導及び助成に関する事項

五 消防思想の普及宣伝に関する事項

六 消防功労者の表彰に関する事項

七 消防の用に供する設備、機械器具及び資材の性能試験に関する事項

八 前各号に掲げるものの外、法律(法律に基く命令を含む)に基きその権限に属する事項

九 第二十一条を次のよう改める。

第二十二条 国家消防本部長は、必

要に応じ、消防に関する事項につ

いて都道府県又は市町村に勧告し、都道府県知事

又は市町村の消防長に対し、消

防に関する事項について指導し

又は助言を与えることができる。

第二十三条の次に次の二項を加える。

一 消防組織法の一部を改正する法律案、内閣提出第一八六号を正す。

第二条第二項第一号中「国家

を広げなくて、現在の委員会というものは、たとえばきのうの公益委員会の松本泰治博士、この人は学者としてわれわれは尊敬おくあたわざる人であります。が、あの本会議の答弁などではあがつてしまつておる。私はこういううつぱな人格者で、もつと商才にだけた経済人をこういうところに置く。いろいろ考えてみるとまた骨抜き政策、ばらく政策の欠陥が現われて来ておると思いますが、こういうことについて率直に御意見をひとつ伺いたい。

○田上参考人 答弁になりますが、今御質問されたは、たとえば警察長の諮問機関といふが、諮問機関というと少し弱過ぎますけれども、とにかく一種の議決機関でありまして、重大な問題に

ついては公安委員会の議を経て、そうして警察長が決定するというふうなところが大体適切ではないか。しかしこれはもちろん今日の警察法の根本的な改正になるわけですが、将来どう考えるかという御質問であります。たならば、私の感じはその程度のものでござります。

○金光委員長 ほかに御質疑はございませんか。——この際申し上げますが、参考人として御意見を承ることになつておりました

第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十五号中「消防制度及び消防準則」に、第五号中「消防操法訓練」を「消防職員及び消防訓練」に改め、第十九号中「検定」の下に「及び斡旋」を加え、同条に次の四号を加える。

十一 消防施設の強化拡充の指

導及び助成に関する事項  
十二 消防思想の普及宣伝に関する事項  
十三 消防功労者の表彰に関する事項  
(二) 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

十四 前各号に掲げるものの外、法律(法律に基く命令を含む)に基きその権限に属する事項

十五 第五条の改正に関する部分の次に次のように加える。

但し、市は、財政上の事情その他特別の事情のある場合を除く外、消防本部及び消防署を設けなければならない。

第十二条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村長又は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十条の二 都道府県知事は、必要に応じ、消防に関する事項について、市町村に勧告し、市町村長又は市町村の消防長に対し、消防に関する事項について指導し又は助言を与えることができる。

第二十六条 都道府県は、財政上の事情その他の事情のある場合を除く外、単独に又は共同して、消防職員及び消防団員の訓練を行うために所要の機関を設置しなければならない。

4 国家公務員共済組合法(昭和二十三年法律第六十九号)の一部を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

第二条第二項第一号中「国家



費、それから経常費的のものが年々百六十万円程度いるのであります、耐用年数に割りまして——耐用年数はいろいろ建物が木造であるとかあるいは鉄筋コンクリート等によつて違いますけれども、それを今申し上げましたような設備あるいは機械等の耐用年数等を見まして、その償却的な比例を見ます。でありますから、その計算で行きますと毎年経常的にりますものが百六十万円、そうして投資的経費を耐用年数に割り出して、これを償却して行くことになると、五十八万円程度、そういたしますと二百十九万円程度のものが年々いるのでござります。これにつきましは財政当局、地方財政委員会等とも寄り／＼協議しておるのをございますが、何とかこういうふうなものを持づけるために、二十八年度あたりから少し考えてみたらといふうな、非常に理解のある話合いを今続けておるのでござります。都道府県の職員につきましては、本年度から平衡交付金の基礎といたしまして、大体県庁の本庁に七名、地方事務所として各一名を、この教育に当たる者を含めまして、全体の消防関係職員として計算基礎に入れてあるような次第であります。

見積りである。それから私どもが寄付をとられてポンプを買います場合に、一台のポンプに百五十万円から二百万円かかるものと思つております。従つて宿舎を建て、校舎を建て、演習の広場をせんち、ポンプを備えつけるという場合に、お述べになりましたよう千百万円では済まないと思う。しかもこういうふうなものを法律で強制的に設置しなければならないと規定する、これは明らかに地方財政委員会の方の了解もまだ話中なんで、この点を提案者はどうお考えになつておるのか。今の御答弁でも地方財政委員会の方の了解もまだ話中なんで、このことは決してついてないことが明白になつておる。そういうものを財政的な裏づけなしに法律で規定するといふことは、明らかに地方財政の違反ではないか。従来におきましても、たとえば水防法あるいは消防組織法の改革の場合も、財政的な裏づけなしに義務的なものを地方に押しつけておりまして、そのため地方財政の困難を非常に増加しておるわけなんですが、今回もまたこれをやろうとしておるということをどう説明なさるのか。地方行政委員会としてそういう態度でよいのかどうか。私はこれは問題だと思います。しかもそういう非難をごまかしますためには二十六条では「財政上の事情その他特別の事情のある場合」という言葉を挿入しておりますが、これは單にごまかしでありますと、すでに十八県が特ついているものを、他の二十数県が持つない、という特別な事情は、これは私探すのは困難だらうと思うのです。これ

はどうしてもやはり持たなければならぬくなる。その場合にしかも財政の事情づけがないということは、こういふ趣向の字句を挿入いたしまして、實質委員会の任務が果されているのかどうか。非常に大きな問題だと思うのですが、その点をひとつ御祈願願いたい。

それからこの「財政上の事情」といふのは具体的には一体どういうことをさしているのか。あるいはその下の「特別の事情」とは一体どういうことなのか。すでに十八県が持つておりますので、それ以外の「特別の事情」とは一体どういうことなのか。「財政上の事情」とは実際上決算の上で赤字が出ているとか——一体どういうことをして「財政上の事情」と言つているのだろうか。一般的に地方が自主的な判断で、地方の議会の判断において、あらゆるいは地方の自治体の判断において、財政上の都合という一般的な理由で拒否してもいいのかどうか。この点が明白にならないと私どもは納得できないのです。この点をひとつ明白にしていただきたい。

までこれを置くといふには行き難いという意味におきまして、財政上の事情といふように書いてあるのであります。御懸念の点はただいまの趣旨によりまして解説するよにいたしたい。しかし事柄の性質上で見るならば、できるだけこととを置くようにならなければならぬ。そこで置きにくい場合もありました。それで「その他の特別の事情」ということで書いてあるのであります。なほその他のいろいろな設置に関する御懸念の点はまだ置いておきたい。それで置くようになります。なほその他のいろいろな設置に関する御懸念の点はまだ置いておきたい。それで置くようになります。

係があるのか。研究所は一体どういふ仕事をするのか。これをひとつ私はやりたいのです。この法案について非常に疑問を持つておりますのは、ある防器具の製造屋さんが研究所の證明によつて、自己の製品を全国的に売りさばこうとしておりまして、非常に私が法案自体に疑惑を持つてゐるのでが、この研究所が、地方にもこゝういう組織を強制的につくらせまして、消防性格は一体どういふものなのか。中の研究所との関連は一体どういふものかな疑いもありますので、この研究所の全国販売部を組織するといふふな点は二十六条の規定が普通の義務課しましたものとは違うということになります。ひとと御説明願いたいのです。

あれば出しますが、こういう運動がすでに行われている。しかもその全国的な研究所を、強制的に地方財政の困難も顧みず必置せしめる。しかもそれを通じて今言つたようなまつたくでたらめな——その消火弾は使用いたしましたところ水とその消火弾と両方で消したそうですが、消火弾では消えなくて水の方で消えたというよなまつたくでたらめた消火弾で、こういうものを三十五円のものを三百五十円で売る。こういうものを強制的に研究所の所長に證明を書かせて売りさばこうといったしている。しかもそういう下請機関の研究所を必置せしめるということとは、私どもはまつたくこの法案には賛成できない。これは委員会で御質問があれば、参考人をお呼びになつて堂とお調べになる必要があると思うのです。こういうものを強制的に法律で裏づけることは、まつたく私利私欲に目がくらまして、地方の自治体の財政的な困難も顧みず、強制的にこういふものを押しつける結果になりますので、この点を提案者はお調べになつていいただきたい。

○床次委員 第二十六条の機関が研究所の出先機関で、しかもその消防器具の販賣の手先であるかのようにお考えになつておりますが、それはそうでは御承知いただきたい。従つて器具機械に関しましては、本法にも書いてあります、やはり府県等におきましても

御承知いただきたい。従つて器具機械

花君は非常に勉強家で、十分その内容

を知り尽しておると私は想像いたします。しかも先ほど来委員会の空気を見ます。それは先ほど来質問その他で議論に

なつておりますように、二十条あるい

御承知いただきたい。従つて器具機械

に関する運動がす

であります。それは本法にも書いてあります。それは想

います。それは想

ということは、これは国民として無視することはできない問題なのである。こういうように吉田政府は、法律に基づかない非合法な凶惡なる武器を持つております無数の警察官を、一手に掌握するという方法をとつておりますが、しかもそれではまだ足りないで、今度は全國二百万の消防団を統一し、訓練し、それを一手に掌握しようと考へて出してまいりましたのが、この修正案だと思うのです。それによりまして——これはあまり法案の内容をお読みになつていません方に説明しておきますが、そのために都道府県知事は市町村長に対しても、勧告することができるし、あるいは政府自身が市町村長に対して、これに勧告することができるという規定がつくつてあります。しかもさいぜんから問題になつておりますように、府県にまず消防を訓練し教育する研究所を開設いたしまして、この消防の訓練を開始する。こういう形で、これは警察だけでは足りない。政府の反動組織、弾圧組織の強化にほかならない法案だと思います。その説明には、たとえばこの間鳥取に大火災がありましたが、鳥取の火災の場合には、ポンプが一台しか実働できなかつた。人員は三分の一しかいなかつた、こういうことが言われておりますが、その根本的な原因は、この法案では如何解決されない。しかもこの法案でやつておりますことは、明らかだと思うのです。さらにもう一つつけ加えておきたいと思ひますことは、総選挙の迫るに従

いまして、この法案をやはり選挙に利用しようとする意図は明白だと思します。従来の選挙におきましても、地方の消防団が与党の線に沿つて動いたことは明白なんです。しかも選挙法によつても、地方公務員の選挙運動は全面的に禁止したそうといたしておりますが、消防団員に対する何ら制限がありませんので、全国的な消防団の組織をつくり上げまして、それに公然と選挙運動をやらせまして今度の絶選に臨もう、こういう意図が明白だと思ひます。このようないこの法案は警察と一緒に一体化いたしまして、政府が人民を弾圧し、盛り上つて参りました人民の抵抗に對処するための法案であり、同時に総選挙対策であることは明白なっておりますが、しかもそれからみであります。しかもそれからみであります。しかし利己的な立場から、ある消防器具の製造業者と結託いたしまして、全国的な消防器具の販売網をつくり上げようとしておることは、まったくこれは腐敗堕落の極だとは私は言えると思ひます。こういうものに対しましては、もちろん共産党は反対せざるを得ませんし、そういう利己的な露骨な意図に対しましては、強く反対しなければならないことを言ひました。反対討論にかえます。

### ○金光委員長 八百板君。

○八百板委員 私は日本社会党第二十三控室を代表いたしまして、原案に賛成いたしますが、修正案に對しては賛成いたしかねる点を明らかにする次第であります。

原案は単に名称、呼称の変更でござりまするし、問題はないのでございませんが、これに便乗して出しました修

正案を見ますると、いろいろ問題を多く含んでおるわけでございます。この修正案を文字通りの面から見ますと、それはど問題はなさそうであります。この用しようとする意図は明白だと思います。従来の選挙におきましても、地方の消防団が与党の線に沿つて動いたことは明白なんです。しかも選挙法によつても、地方公務員の選挙運動は全面的に禁止したそうといたしておきましたが、消防団員に対する何ら制限がありませんので、全国的な消防団の組織をつくり上げまして、それに公然と選挙運動をやらせまして今度の絶選に臨もう、こういう意図が明白だと思ひます。このようないこの法案は警察と一緒に一体化いたしまして、政府が人民を弾圧し、盛り上つて参りました人民の抵抗に對処するための法案であり、同時に総選挙対策であることは明白なっておりますが、しかもそれからみであります。しかし利己的な立場から、ある消防器具の製造業者と結託いたしまして、全国的な消防器具の販売網をつくり上げようとしておることは、まったくこれは腐敗堕落の極だとは私は言えると思ひます。こういうものに対しましては、もちろん共産党は反対せざるを得ませんし、そういう利己的な露骨な意図に対しましては、強く反対しなければならないことを言ひました。反対討論にかえます。

### ○金光委員長 八百板君。

○八百板委員 私は日本社会党第二十三控室を代表いたしまして、原案に賛成いたしますが、修正案に對しては賛成いたしかねる点を明らかにする次第であります。

原案は単に名称、呼称の変更でござりまするし、問題はないのでございませんが、これに便乗して出しました修

正案を見ますと、いろいろ問題を多く含んでおるわけでございます。この用しようとする意図は明白だと思います。従来の選挙におきましても、地方の消防団が与党の線に沿つて動いたことは明白なんです。しかも選挙法によつても、地方公務員の選挙運動は全面的に禁止したそうといたしておきましたが、消防団員に対する何ら制限がありませんので、全国的な消防団の組織をつくり上げまして、それに公然と選挙運動をやらせまして今度の絶選に臨もう、こういう意図が明白だと思ひます。このようないこの法案は警察と一緒に一体化いたしまして、政府が人民を弾圧し、盛り上つて参りました人民の抵抗に對処するための法案であり、同時に総選挙対策であることは明白なっておりますが、しかもそれからみであります。しかし利己的な立場から、ある消防器具の製造業者と結託いたしまして、全国的な消防器具の販売網をつくり上げようとしておることは、まったくこれは腐敗堕落の極だとは私は言えると思ひます。こういうものに対しましては、もちろん共産党は反対せざるを得ませんし、そういう利己的な露骨な意図に対しましては、強く反対しなければならないことを言ひました。反対討論にかえます。

### ○金光委員長 八百板君。

○八百板委員 私は日本社会党第二十三控室を代表いたしまして、原案に賛成いたしますが、修正案に對しては賛成いたしかねる点を明らかにする次第であります。

原案は単に名称、呼称の変更でござりまするし、問題はないのでございませんが、これに便乗して出しました修

○金光委員長 起立多数。よつて小委員長による改正案を本委員会の成案とし、これを委員会提出の法律案とするに決しました。

○門司委員 わよつとこの機会に委員長にお願いしたいと思いますが、それは警察法を今審議いたしておりますので、ついでと言うと語弊がありますが、御了解を得ておきたいと思いますことは、去る五月二十九日に神田共立講堂において、労農新聞と社会主義新聞社の共催によつて「アジア不戦の夕」という会合が行われましたが、この会合はむろん無届集会ではございません。成規の手続を経て行つたものであります。この会議の終了後において、少しばかりのいきさつといいますか、警察官関係との衝突がありまして、その際に労農党の事務局長である芝田君その他が非常に負傷をいたしております。従つてこの際警察法の一部改正と関連いたしまして知りたいと思いますので、警視総監以下関係者の呼出し——と言うと語弊がありますが、こちらへおいでを願いまして、真相を伺いたいと思います。委員長においてさようおとりはからいを願いたいと思います。

○金光委員長 ただいまの門司委員の申出は、理事会に諮りましてこれを決定することにいたします。

この際暫時休憩いたします。

午後一時五十九分休憩

〔休憩後は開会に至らなかつた〕

〔参考照〕

消防法の一部を改正する法律案  
消防法の一部を改正する法律案

消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）の一部を次のように改正する。

第三十六条の次に次の一条を加える。

第三十六条の二 第二十五条第二項  
又は第二十九条第五項（第三十六条において準用する場合を含む。）の規定により、消防若しくは延焼の防止又は人命の救助その他の消防作業に従事した者が、そのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり又は廃疾となつた場合には、市町村は条例の定めるところにより、療養その他の給付を行うものとする。

#### 附 則

この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

#### 〔参考照〕

消防組織法の一部を改正する法律案  
(内閣提出)に関する報告書  
〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十七年六月十四日印刷

昭和二十七年六月十六日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所